

News

看護と
介護の
このひと月

震災ストレス 目安は「会話の有無」

東日本大震災で被害が大きかった宮城県石巻市の職員に、市と東北大が心の健康状態についてアンケートをとったところ、会話の少ない職員に心のケアが必要な人が多い傾向にあることが分かった。専門家は「会話」の有無が震災ストレスを測るひとつの目安になるとみている。

東北大の若島孔文准教授（臨床心理学）らが6～7月、石巻市職員にアンケートし、分析した。「絶望的」「自分に価値がない」などと感じる頻度から、不安や抑うつ状態が強く専門家による心のケアが必要と判断された職員は、回答した1437人のうち12・5%の180人だった。家族に死者・行方不明者のいる職員が多い傾向にあった。同時に、職場で上司や同僚、部下とコミュニケーションが取れているか聞いたところ、「取れていない」と答えた89人のうち、専門家のケアが必要とされた職員は30人（33・7%）いた。

…2011年12月19日付朝日新聞

高齢者名簿、自治会に 提供…東京都中野区

地域で暮らすお年寄りを住民が見守る活動に役立ててほしいと、

東京都中野区は高齢者の「個人情報」を自治会などに提供する、全国でもめずらしい取り組みをスタートさせた。提供拒否の意思表示をした人を除くすべての高齢者が対象で、これまで区内8自治会に868人分の名簿が提供された。区は今後さらに提供先を増やし、孤独死防止などに役立ててほしいとしているが、自治会側には「何をどこまでやればいいのか」と戸惑う声もある。

対象となるのは、70歳以上の单身者世帯や75歳以上だけで暮らす世帯などで、区内では約2万8000人になる。名簿に記載されるのは、氏名、住所、年齢、性別。希望する自治会や民生・児童委員のほか、警察や消防にも提供される。

…12月17日付読売新聞

救急出動過去最高

16日発表の消防日書によると、2010年の救急出動件数は546万7620件で、前年より34万1684件増えて過去最高となった。119番通報を受けてから患者を病院に搬送するまでの時間の全国平均も37・4分で過去最悪となった。総務省消防庁は「出動件数の増加は、高齢化による急病の増加が一因とみられる。搬送時間が長くなった背景には、救急医療機関の医師不足などがある。厚生労働省と連携を図り改善に努

めたい」としている。

…12月16日付読売新聞

訪問看護伸び悩み 人材不足と低い認知度 …富山

在宅療養を専門に扱う訪問看護ステーションが、富山県は人口10万人当たり3・38か所しかなく、全国41位に低迷していることが県のまとめでわかった。

看護師不足に加え、在宅看護の認知度が低いことが背景にある。県民の4人に1人が高齢者という

現状で在宅医療の重要性は高まっており、県は新年度、看護師などを対象にした人材確保のための研修を強化する。15日に富山市で開かれた県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議で報告された。

県訪問看護ステーション連絡協議会が行なった実態調査によると、利用者数は3834人（2010年度で07年度より約25%増加。延べ訪問回数も15万回と3万回以上増えている。同協議会の加藤真理子会長は、施設数が伸び悩んでいることについて「訪問看護の認知度がまだまだ低く、看護師は病院に行ってしまう」と話す。

訪問看護師の労働環境は厳しい。実態調査によると、10年度の県内の看護師数は245人で、1施設あたりの常勤看護師は4・68

人。常勤看護師が2、3人で、夜間の緊急呼び出しが毎日のようにあるところもある。県内の65歳以上の人口は26・2%（2010年）で、高齢化が著しい。ベビーブームの1947～49年に生まれた世代が全て65歳以上となる15年には30・6%まで上昇すると推計され、09年度県政世論調査では、自宅で家族の世話や介護サービスを受けることを希望する人が55%に上った。このため、県は新年度、看護師やステーションの開設希望者向けの研修会を開催していく方針。県高齢福祉課は「在宅医療を担う訪問看護師の確保に力を入れていきたい」としている。

…12月16日付読売新聞

国境なき医師団 宮古市に仮設診療所を プレゼン

国境なき医師団日本（東京）は13日、震災直後から6月末まで医療支援をした岩手県宮古市田老に仮設診療所を贈った。400棟の仮設住宅が集中する高台の保養施設のホテル棟を改造。設備費などを含め1億5千万円の経費を負担した。診療所は約350平方メートル。カラオケルームをX線室などに、畳の休憩スペースを事務室に替えた。入院設備はないが、当面、地元医師2人と看護師6人で診察にあたる。ホテルは営業

を続けており、同じフロアに大浴場や土産物売り場も並んでいる。仮設だが、5年程度は使用可能。

診療所の黒田仁所長は「ちょっと変わっているが、仮設の人は安心。将来は診療も受けられる保養施設を売りにできる」と話した。

…12月13日付朝日新聞

薬誤飲死、1錠ずつ切り分け危険

青森県黒石市の国保黒石病院で、入院患者が薬を包装シートごと誤飲した後に死亡した事故。薬の包装シートの切り分けは誤飲につながると繰り返し指摘されていた。近年、シートの構造は改善されていたが、医療機関でミスが起きた。

誤飲の危険性を10年以上前から指摘している国民生活センターによると、以前の包装シートは縦と横にミシン目が入り、1錠ずつ切り離せる構造だったことから全国で誤飲事故が相次いだ。被害者を知った同センターが1996年3月に業界団体に改善を申し入れ、その後は1錠ずつに切り離せない構造にするなどの対策が講じられていた。それでも事故は後を絶たず、同センターが2000年4月から10年9月まで全国で実施した調査で把握した事故は86件。患者が携帯するため自らハサミで切ったことなどが要因だった。

…12月12日付読売新聞

過疎集落へ看護宅配便…鳥取

鳥取県日野町や江府町で、スーパーの移動販売に合わせ月に一度、看護師が集落に出向いて住民の健康相談を行なう「看護の宅配便」が行なわれている。

山あいにある両町は病院も少なく、通院がままならない高齢者も多いという。日野町など3町の一部事務組合「日野病院」が「地域の人たちの役に立てれば」と7月から始めた珍しい取り組み。インフルエンザなど、時期に応じた啓発や相談は住民から好評で、他県からの問い合わせも寄せられるなど、過疎地域の医療を支える取り組みとして注目を集めつつある。

…12月8日付読売新聞

看護師補助行為の拡大了承 改正法案提出へ…厚労省

厚生労働省の社会保障審議会医療部会が8日開かれ、看護師が行なう診療の補助行為を拡大につながる骨子案が太筋で了承された。床ずれで壊死した寝たきり患者の患部切除などが盛り込まれており、同省は来年の通常国会に保健師助産師看護師法の改正法案を提出

し、制度変更を目指す。

診療補助行為の拡大は、政府が進める税と社会保障の一体改革に伴う医療費効率化策の一環。厚労省は制度変更が実現できれば、看護師による在宅医療などが可能になり、医療費削減につながると期待している。…12月8日付時事通信

尊厳死法制化の動き 議連が骨子

患者が安らかな最期を望む場合、人工呼吸器の装着や栄養補給などの延命措置を医師がしなくても責任を問われないとする法律づくりが動き始めた。超党派の国会議員でつくる尊厳死法制化を考える議員連盟(増子輝彦会長)が骨子をまとめた8日の総会で公表した。

2005年に発足した議連が法案を示したのは初めて。議員立法として来年の通常国会に提出する方針。死期が迫ったら、延命措置を拒むという本人意思を尊重する「尊厳死」をはじめ、終末期医療に関する法律がない中、患者の思いをどう反映するかは現場の大きな課題になっている。

「終末期医療における患者の意思の尊重に関する法律案(仮称)」の骨子によると、適切な治療を受けても回復の可能性がなく死期が間近と判断される状態を「終末期」と定義。本人意思が書面などで明らかかなことを前提に、担当医以外

の2人以上の医師が終末期と判断し、家族が拒まないか、家族がい

ない場合、延命措置をしなくても医師は民事・刑事・行政いずれの責任も問われないとする。ただし、厚労相が定める指針に従うことが条件となる。…12月8日付朝日新聞

高齢者虐待4年連続増加 47%が認知症

高齢者に対する2010年度の虐待件数が、1万6764件(前年度比7%増)に上り、調査開始以来、4年連続で増加したことが、6日発表された厚生労働省の調査で分かった。そのうち、家庭内での虐待は、前年度比1053件増の1万6668件、介護施設内は、同20件増の96件。家庭内虐待の被害者の少なくとも47%が、認知症だった。

06年度に施行された高齢者虐待防止法に基づき、虐待の発見者には、市町村へ通報する義務がある。実態を把握するため、厚労省が、全国の市町村と都道府県に、通報件数や虐待と判断した件数などを聞いた。家庭内虐待の場合、被害者の77%は女性で、42%が80歳代。虐待者で最も多いのは息子で43%だった。これに、夫(17%)、娘(16%)、息子の妻(7%)が続いた。被害者と虐待者が同居しているケースが86%で、世帯構成別では、「未婚の子と同居」が最多の

37%だった。…12月7日付読売新聞

介護職員の賃上げ 仕組み創設へ

厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会は5日、2012年度の介護報酬改定の基本方針を了承した。焦点となっていた介護職員の賃金引き上げ策は、現行の交付金ではなく、介護報酬の中で加算の仕組みを創設して継続することなどを盛り込んだ。12月中に改定率が決まるのを受け、同省は具体的な報酬額を来年1月に決定する。

基本方針は、介護職員の賃金を月1万5000円引き上げている交付金制度が今年度末で終わるのを受け、賃上げ策は、一時的な財政措置である交付金ではなく、事業者にとって安定的な収入である介護報酬で対応するのが望ましいと指摘した。その上で、事業者に支払われた介護報酬が確実に職員の賃金に充てられるように、「処遇改善加算(仮称)」を創設。報酬改定前の賃金額を下回らない給与を支給することなどを加算の算定要件とし、賃上げを継続できるようにする。…12月6日付読売新聞

おしゃべりで 認知症予防：兵庫

高齢者の認知症予防・対処の施策を進めている兵庫県加東市が、おしゃべりを通じて懐かしい記憶を呼び起こし認知症を予防する「回想法」を導入することを決めた。今年度中に市内5か所で、高齢者を対象にした無料講座を開く。回想法は1960年代にアメリカの精神科医が高齢者用に始めた心理療法。高齢者の人生の歩みや思い出を共感しながら聞くことで、高齢者の自尊心を回復させ、認知症予防につながるという。

同市が行なう無料講座「地域回想法スクール」は全8回。研修を受けた市職員を相手に、昔の教科書やお手玉、おはじきなどを使いながら幼少期の遊びや小学校の思い出を振り返ってもらう。1スクール10人程度で毎週1回行なう。また、民間の介護保険サービス事業所に対しては「実践者養成講座」を開き、回想法の技法を習得してもらう。

…12月6日付読売新聞

胃ろう・日本老年 医学会が指針試案

高齢者が口から食べられない場合に実施する「胃ろう」などの人工的水分・栄養補給について、日

本老年医学会の作業部会は、医療・介護従事者向けの指針試案を作成した。本人のためにならない時は実施しなかつたり中止したりする選択肢があると患者自身や家族に示すことができるとしている。一般からの意見を募集し、来春にも指針としてまとめる。

これまで指針はなく、同部会は患者や家族のために必要として検討に着手。試案では、患者の生き方や価値観を尊重したうえで、家族を交えて話し合いながら胃ろうなどを実施するか否かを決めるべきだとしている。

試案はウェブサイトで公開。

<http://www.i.u-tokyo.ac.jp/disceth/guideline/index.html>

…12月6日付毎日新聞

受診時定額負担 導入見送り

社会保障審議会の医療保険部会は1日、社会保障・税一体改革の医療改革分野の報告書骨子案で、外来患者の医療費の窓口負担に一律100円（低所得者は50円）を上乗せする「受診時定額負担」の導入について「反対意見がある」として、民主党の医療・介護作業チームと同様に当面見送る方針を明記した。

1日の部会に提示された骨子案では、患者の1か月の自己負担額が限度額を超えた場合に超過分を

払い戻す「高額療養費」について、70歳未満の場合は年収約210万（約790万円）の一般所得者をひとくくりにしている限度額（月8万1000円）の区分を三つに引き締め細かい負担軽減を可能にするとした。

…12月2日付読売新聞

ネット情報「原発事故で 白血病患者増」、 日本医師会が否定

「白血病患者の急増を日本医師会が発表する」との書き込みが、インターネット上の掲示板やツイッターなどで広まっている。東京電力福島第一原発事故による影響を示唆する内容になっている。日本医師会は「そのような事実はない」として、公式ウェブサイトで全面的に否定した。

医師会の事務局は「誤った情報や無用な不安が広がるのを避けるためにコメントした」と説明している。

…12月2日付朝日新聞

被曝予防に 花粉マスク有効 セシウム通さず

花粉用マスクをつければ、浮遊しているセシウムをほとんど吸い込まずに済み、内部被曝量を減らせるとの実験結果を、東大アイソトープ総合センターなどがまとめ

た。30日に横浜市で開かれた日本放射線安全管理学会学術大会で発表された。同大の松田正吉助教授は、福島第一原発事故直後の3月15日午後3時から翌日午前9時までの18時間、東大本郷キャンパスで、市販されている不織布の立体型マスクを着用した。花粉がほこりに付いて、空中を浮遊している放射性物質と、マスクに付着した放射性物質の量を調べた。この結果、花粉用マスクで、セシウムのほぼ全てを吸い込まずにすむことが確認された。マスクに付着した放射性物質の量から換算すると、仮にマスクをせずに体内に吸い込んでいれば、内部被曝は0.3マイクログラムに相当していた。

来春、スギ花粉からセシウムが検出される可能性も指摘されており、林野庁は今秋から実態を調べている。松田さんは「除染の際も、放射性物質が舞い上がる可能性がある。気になる人は、マスクを着用すれば防げる」と話している。

…12月2日付朝日新聞

9か月ぶりに診療再開 宮城・石巻の 夜間急患センター

東日本大震災で津波に直撃され、診療ができなくなっていた宮城県石巻市の夜間急患センターが1日、プレハブの仮診療所で約9か月ぶりに業務を再開する。被災

者の24時間体制のサポートのため、再開が待ち望まれていた。建設費の約8割は世界各国の赤十字社を通じて日本赤十字社に寄せられた海外救援金でまかなわれた。夜間急患センターは震災前、年間約1万5000人の患者を受け入れていた。しかし海岸線に近かったため、津波で1階部分が冠水。主な医療機器も壊れ、診療ができなくなった。このため震災後の地域の夜間急患の対応は近くの石巻赤十字病院に集中していた。

仮診療所は沿岸から離れた石巻市日和が丘の中央公民館の隣に建設された。2階建てで延べ床面積は718平方メートル。エックス線一般撮影装置やコンピュータ断層撮影（CT）装置などの機器もそろえた。

…12月1日付毎日新聞

障害ある子の通学 介助員もケアOKに

たんの吸引などの医療的ケアが必要な児童生徒が普通学校に通いやすくなる。文部科学省が29日、一定の研修を受けた介助員らがケアを行なうことを認める指針を定めた。障害を持つ子の就学先を広げるのが狙いで、来年度から実施する。頸椎損傷や脳性まひなどの障害のために自力でものをのみ込めない人は、たんを機器で吸引したり、流動食を取るチューブを鼻から通したりする必要がある。

こうしたケアは現在、家族が看護師などの医療職にしか認められていない。普通学校では保護者が日常的に付き添う必要があり、医療職のいる特別支援学校に通わせるをえないケースが多かった。しかし来年4月からは社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、都道府県の登録機関で9時間の講義と実地研修を受ければ誰でも介助員として特定の人への医療的ケアができるようになる。

…11月30日付朝日新聞

マイコプラズマ肺炎 過去最多の患者数

マイコプラズマ肺炎の週単位の患者数が調査を始めた1999年以降で過去最多となったことが29日、国立感染症研究所（感染症）の定点調査でわかった。有効なワクチンはなく、感染研はせきエチケットやマスク、手洗いで予防を呼びかけている。

…11月29日付朝日新聞

ドクターヘリの 災害時の運用考える

ヘリコプターに医師が乗り込んで患者を救急搬送する「ドクターヘリ」の災害時の運用を考えるシンポジウム「ドクターヘリと消防防災ヘリのコラボレーション」が

25日、東京都内で開かれた。東日本大震災を教訓に「都道府県との連携が必要」との意見が多く出た。東日本大震災では、全国のドクターヘリ28機のうち18機が出動。各県の消防防災ヘリと共に、国が中心となって編成した災害派遣医療チーム（DMAT）の下で活動し、重症患者ら百数十人を医療機関に搬送した。しかし、岩手県や宮城県の大震災対策本部とよく情報共有できず、必ずしも効果的な搬送につなげられなかった。

…11月26日付毎日新聞

医療費…70〜74歳の 窓口負担当面1割継続

民主党厚生労働部門会議の医療・介護作業チームは22日、70〜74歳の医療費の自己負担割合について、本来の2割から1割に引き下げている特例措置を当面続けることなどを求めた提言の素案をまとめた。70〜74歳の医療費の自己負担割合は制度上08年度から2割となったが、自公政権は一度も実施することなく1割のまま凍結し、民主党政権も踏襲してきた。

…11月23日付毎日新聞

医療費負担「重い」 「やや重い」が74%

健康保険組合連合会は11年の

「医療に関する国民意識調査」を公表した。国民1人当たり27万2600円（08年度）に上る医療費の負担について「重い」やや重い」と答えた人が計74・1%に上った。前回07年の79・3%よりは減少したものの、大半の国民が医療費に負担を感じている様子がうかがえた。「重くない」「あまり重くない」は計9・6%だった。医療費を賄う方法では、「患者負担」が前回の5・6%から26・5%へと5倍近く増える一方、「保険料」は10・3%で、前回の17・5%を大幅に下回った。

調査は今年7月、インターネットを活用し20000人を対象に実施した。

…11月23日付毎日新聞

大企業社員の介護保険料 引き上げへ

40〜64歳の会社員の介護保険料について、民主党厚生労働部門会議の作業チームは22日、加入者の年収に応じた「総報酬割り」方式を導入し、大企業の社員の負担を増やす方針を決めた。これを受けて、厚生労働省は来年の通常国会に関連法案を提出し、早ければ来年4月からの実施を目指す方針だ。

…11月22日付朝日新聞

医療費明細書発行費用 厚労省が上限検討へ

野田内閣は22日、医療機関が医療費明細書を発行する際に患者から徴収している手数料について、最高額が5千円だったとし、「適切な額とはいえない」との見解を示した答弁書を閣議決定した。自民党の秋葉賢也氏の質問主意書に答えた。厚生労働省は今後、上限額の設定を検討する方針。

…11月22日付朝日新聞

東日本大震災 保健師の苦悶、映像で 記録

宮城や岩手県など被災地の保健師が、震災後の活動や苦悶を語った映像記録集の製作が進められている。保健師教育に取り組むNPO法人「公衆衛生看護研究所」が企画した。保健師は主に自治体職員として病気予防や健康増進を担う。NPO事務所の菊地領子さんによると、9月上旬から撮影を開始。これまでに宮城県石巻市や岩手県陸前高田市、千葉県旭市などの被災地で計15人ほどの保健師の証言を集めた。

04年の中越地震で被害を受けた新潟県小千谷市の保健師からも聞き取り、被災者や保健師自身の心のケア、障害者らの見守り活動な

ど復興までの長期的な課題も明確にした。福島県や阪神大震災の被災地でも撮影を続け、来年5月ごろに完成予定だ。

…11月20日付毎日新聞